

Q 保育の量＝保育士の確保、早急に課題解決を

A 不足している低年齢児の受け入れにさらに取り組む

五間 くみ子

Q 公立保育園5園の、今年度の定員に対する入園の状況は。

A 定員510名に対し、入園児数424名で在園率83・1％である。

Q 全ての公立保育園が定員に満たない状況にあるが、その理由は。

A 昨今の保育士不足の影響により、臨時保育士の確保が難いため、低年齢児クラスが影響を受け、定員に満たない状況となっている。

Q この数年の状況は。

A 平成26年、27年は90％前後を推移していたが、今年度は急速に悪化した。

Q 子ども・子育て支援事業計画策定時にすでに低年齢児の保育の量の不足は見込まれていた。どういった対策を講じているのか。

A 保育の量と提供体制の確保策についてであるが、総数では充足している。認定区分3号のうち、1、2歳が不足しているため、公立・民間保育園ともに、低年齢児の定員数が増加するようにシフトするか、それが難しければ、受け入れ人数を増加するよう考えている。また、小規模保育室の設置要望があれば、



ば、実情に応じて認可していきたい。

Q 保育士の確保は急務である。賃金の単価が低いことはないか。

A 県北においては同水準である。

Q 再雇用の際に一時金を支給するなど、人材確保策を講じることは。

A 臨時一時金などの処遇に関し、今後、慎重に判断していく。

Q 公営企業経営改革における経営戦略の策定推進について

A 上下水道事業それぞれ平成29年度中に策定する

三田部 恒明

Q 公営企業については廃止・民営化

広域的連携等、抜本的な改革の検討を進め、経営戦略の策定をすることにより、経営基盤強化と財政マネジメント向上を図ることが重要。

A 経営戦略については人口減少、施設の老朽化による更新投資増大など公営企業をめぐる経営環境が厳しさを増す中、将来にわたって持続性及び安定性を図る中長期的な基本計画として重要。現在平成29年度策定を目的に事務を進めている。

―仮称「農業塾」開催の提案―

Q 農地の税制改正、TPPへの対応、農地所有適格法人など約60年ぶりの農業改革が進められている。国段階での農業情勢に応じた講演会等の開催機会の創出をはかるべき。

A 6次産業化、簿記研修会、地理的表示保護等の講演会・説明会等を実施してきた。農業情勢に応じた情報提供の場を設けることは非常に重要であり、国の動向に対応できるよう、儲かる農業を前提に、関係機関と連携し取り組



んでいく。

―農地取得別段面積制度について―
Q 別段面積制度を使えば、農業委員会の判断で、規定より小さな面積で農地取得が可能となる。新規就農者への初期負担軽減及び耕作放棄地の減少への歯止めとなるのでは。

A 本市において地域間で著しい自然的・経済的条件に差異がないことから複数の区域に分けることは適当ではないとの現時点での判断である。

Q 子どもの貧困、学校給食を無料に

A 就学援助制度で支援している

清水 修

Q 現在、6人に1人の子どもが貧困状態にあると言われている。そのうちで、学校給食は子どもの食生活を支える大きな意義を持っている。全ての子どもが空腹で悲しんでいることがない社会を実現するために学校給食の無料化を。

A 給食の食材費は、学校給食法で保護者の負担となっている。経済的援助が必要な家庭には就学援助制度で支援している。

―図書館サービスの向上を―

Q 一市議会だよりの展示が遅れた分館があったようだ。また、「雑誌」の果たす役割をどのように考えているのか。

A ゴールデンウィーク中は休館日と平日が重なり、届くのが遅れてしまった。雑誌は、速報性や幅広い情報提供などといった特性がある。今後も利用者の要望を聞き、揃えていきたい。



―重度訪問介護の充実を―

Q 障がい者が地域で暮らすために、国の制度である障害者福祉サービスの重度訪問介護(特に夜間の支援)の充実を。

A サービスの利用計画に、夜間の支援を入れてもらえば、必要な範囲内でのサービスは可能である。ただし夜間の支援が提供可能な事業所が少ないので、今後、事業所の指定権限を持つ県に対して、要望していきたい。地域で自立した生活が送れるような体制づくりに努めていく。

Q 庁舎の耐震補強や大規模改修の検討は十分にしていたのか

A 3つのケースを比較検討し、新庁舎建設が最善と判断

鈴木 三男

Q 現市役所の耐震性は極めて低く大地震で倒壊する危険が高い。問題も多い。耐震補強をやっても建物の寿命が大きく延びないので、新庁舎を建設することにしたとのことだが耐震補強工事や大規模改修工事について、十分に検討したのか。

A 現庁舎の耐震化対策について、議員と執行部での事前協議会や市民会議で協議検討をした。具体的に3つのケースと比較し、「経済性」市民の利便性」などから、新庁舎を建設することにした。

―多額な合併特例債の返済は―

Q アウトレットに50億円、本庁舎建設に83億円、消防署分署建て替えに12億円。その95％に合併特例債を使うが、利息もあり多額な返済になる。市民サービスの大幅な後退なく、返済ができるのか。

A 計画的に返済するので、市民サービスを後退させることはない。

―障害者にやさしい

Q 送迎サービスは変更されたのか。変更ではなく、制度徹底のため。



市役所本庁舎